

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 敏 宥
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中原551番地) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第 3 四半期 連結累計期間	第59期 第 3 四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	7,784,995	7,947,838	11,455,798
経常利益 (千円)	69,156	134,043	310,992
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	6,949	32,367	121,412
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,540	134,097	193,508
純資産額 (千円)	5,482,732	5,702,437	5,601,574
総資産額 (千円)	9,716,500	11,271,068	9,672,734
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1 株当たり四半期純損 失金額() (円)	1.07	4.98	18.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	49.4	56.7

回次	第58期 第 3 四半期 連結会計期間	第59期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.44	11.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第58期及び第59期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第58期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済政策などを背景として緩やかに景気が回復していくことが期待されるなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の低迷が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新剤及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は79億4千7百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億4千万円（前年同期比116.4%増）、経常利益は1億3千4百万円（前年同期比93.8%増）、四半期純利益は3千2百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続されるなか、子会社との連携による販売体制の一層の強化を図り、新規除草剤の販売活動に注力するとともに抑草剤、殺菌剤並びに樹幹注入剤等主力商品の拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は60億1千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億9千万円（前年同期比30.2%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

紙の国内需要が低迷するなか、異物除去剤・パルプ剤等を中心に出荷は堅調に推移しましたが、円安による仕入れ原価の上昇が利益面に影響を与えました。

この結果、当事業の売上高は13億2千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は6千9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事事業は依然として厳しい事業環境下にあるなか、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事の受注獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は2億6千3百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は7千1百万円（前年同期は営業損失6千1百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は3億4千4百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4千8百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は112億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ15億9千8百万円の増加となりました。

これは、流動資産が10億9千6百万円の増加、固定資産が5億2百万円の増加によるものです。

負債は55億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円の増加となりました。

これは、流動負債が10億5千5百万円の増加、固定負債が4億4千1百万円の増加によるものです。

純資産は57億2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千5百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、緑化関連薬剤・資材事業の生産の実績が著しく増加しております。

これは、新剤であるソリスト顆粒水和剤・スパーダ顆粒水和剤を委託生産したことにより、緑化関連薬剤・資材事業の生産実績は前年同期と比べ4億3百万円増加し、8億6千9百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,438,000	6,438	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 59,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,438	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式897株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	194,000	—	194,000	2.91
計	—	194,000	—	194,000	2.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,901	1,828,270
受取手形及び売掛金	3,156,485	1 2,047,969
リース投資資産	171,998	190,586
商品及び製品	1,973,652	2,675,319
仕掛品	29,960	60,790
原材料及び貯蔵品	302,690	522,554
未成工事支出金	17,972	372,995
その他	209,793	250,714
貸倒引当金	10,806	7,330
流動資産合計	6,845,648	7,941,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他（純額）	358,413	366,818
有形固定資産合計	1,500,335	1,508,740
無形固定資産		
のれん	109,763	100,096
その他	9,882	16,671
無形固定資産合計	119,645	116,767
投資その他の資産		
投資有価証券	479,310	985,442
リース投資資産	269,656	285,669
ゴルフ会員権	225,743	226,722
その他	402,978	376,280
貸倒引当金	170,584	170,427
投資その他の資産合計	1,207,104	1,703,687
固定資産合計	2,827,085	3,329,195
資産合計	9,672,734	11,271,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,542	1 2,605,884
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	99,996	343,047
リース債務	176,676	189,993
未払法人税等	92,901	59,259
賞与引当金	140,725	56,759
その他	273,318	707,136
流動負債合計	2,906,159	3,962,079
固定負債		
長期借入金	200,004	598,625
リース債務	291,530	305,936
役員退職慰労引当金	129,575	140,593
退職給付に係る負債	478,869	483,254
その他	65,020	78,139
固定負債合計	1,165,000	1,606,550
負債合計	4,071,159	5,568,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,927,540	2,927,421
自己株式	49,341	49,829
株主資本合計	5,309,478	5,308,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,224	256,041
その他の包括利益累計額合計	175,224	256,041
少数株主持分	116,871	137,523
純資産合計	5,601,574	5,702,437
負債純資産合計	9,672,734	11,271,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,784,995	7,947,838
売上原価	5,728,403	5,774,403
売上総利益	2,056,591	2,173,434
販売費及び一般管理費	1,991,533	2,032,662
営業利益	65,058	140,771
営業外収益		
受取利息	140	137
受取配当金	2,079	3,212
受取賃貸料	6,492	6,492
貸倒引当金戻入額	4,362	-
雑収入	4,024	4,384
営業外収益合計	17,098	14,227
営業外費用		
支払利息	292	2,080
持分法による投資損失	7,668	12,397
貸倒引当金繰入額	-	531
為替差損	4,940	5,044
雑損失	100	901
営業外費用合計	13,001	20,955
経常利益	69,156	134,043
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	-	32,185
受取保険金	-	400
特別利益合計	21	32,585
特別損失		
固定資産廃棄損	186	643
ゴルフ会員権評価損	2,100	210
訴訟関連費用	-	17,165
特別損失合計	2,286	18,020
税金等調整前四半期純利益	66,891	148,609
法人税等	64,146	104,626
少数株主損益調整前四半期純利益	2,745	43,983
少数株主利益	9,694	11,615
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	6,949	32,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,745	43,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,794	90,114
その他の包括利益合計	71,794	90,114
四半期包括利益	74,540	134,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,747	113,185
少数株主に係る四半期包括利益	20,792	20,912

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	102,122千円
支払手形	—	69,617 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第3四半期連結会計期間は不需要期にあたります。そのため第3四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	68,422千円	61,225千円
のれんの償却額	8,938 "	11,667 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2．基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2．基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,886,220	1,278,078	282,324	338,372	—	7,784,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,278	—	3,323	17,840	35,441	—
計	5,900,499	1,278,078	285,647	356,212	35,441	7,784,995
セグメント利益又は 損失()	299,728	72,892	61,693	44,452	290,320	65,058

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 290,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,011,308	1,328,702	263,334	344,492	—	7,947,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,544	—	775	18,099	27,419	—
計	6,019,853	1,328,702	264,109	362,592	27,419	7,947,838
セグメント利益又は 損失()	390,144	69,618	71,772	48,184	295,403	140,771

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 295,403千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	1円07銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	6,949	32,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	6,949	32,367
普通株式の期中平均株式数(株)	6,498,785	6,496,375

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び 1 株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 9 日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。